

賃上げで購買力を引き上げ、デフレ不況から抜け出し、日本経済の再生を

デフレ不況克服、日本経済再生には賃上げが不可欠

2014年春闘は、連合が5年ぶりに「1%以上のベースアップ」を要求し、マスメディアも、「ベア広がり焦点」（「朝日」）、「ベア焦点 春闘幕開け」（「毎日」）などと報道しています。

大企業の内部留保が増えつづける一方で、1997年以来、民間平均賃金は下がりつづけています。経団連は内部留保の増加を認めながらも、その活用による賃上げを否定しています。しかし、個人消費の回復こそ「デフレ不況」克服のカギという国民世論の広がりのもとで、これまでの「ベアは論外」「定昇の凍結も」との方針は言えなくなっています。

デフレ不況克服、景気回復にはGDPの60%を占める国民の購買力を引き上げる以外にありません。一時金だけではなく、安定的な賃金上昇につながるベースアップが必要です。4月からは消費税増税が予定され、安倍内閣は社会保障費の国民負担増も計画しています。今春闘は、労働者・国民の生活を守るための、国民的な大義のあるたたかいであり、国民の期待にこたえて賃上げを実現するチャンスです。

個別企業の利益優先からの労働運動の転換を

多くの職場から、「組合員が安心して生活できるように、満額回答すべきである。賃金も、一時金も今年こそ満額回答を」との声が、共通してあがっています。こうした声があるのは、2006年と2008年に3000円の賃上げ要求をして以来、一時金しか要求してこなかったことがあります。

民間平均賃金が下がりつづけ、日本経済がデフレ不況に陥っているのは、財界による低賃金政策に大きな責任があると同時に、労働者の利益よりも企業利益を優先してきた、労働運動の路線に大きな責任があります。今春闘を新たな契機に、「たたかう労働運動」を再生させることは、デフレ不況の克服と日本経済の安定的な発展に欠かせません。

会社は団交で、「CPI（消費者物価指数）が下がっても賃金を下げることは今までの労使関係の中では行なつてこなかった」と、賃下げしなかったことを強調し、「ベースアップは将来にわたる固定費の構造的な増加をもたらす」と、賃上げを否定しています。「人材こそが最大かつ唯一の財産」とする経営理念が感じられません。

「人と技術を大切にする経営」の立場を明確にし、3500円の賃上げ要求に満額回答で応えるべきです。労働者の期待にこたえてこそ、活力と意欲がみなぎる職場にすることができます。

残業代ゼロなど、労働法制大改悪を許さない取り組みを

安倍内閣は、「ただ働き残業」の合法化（ホワイトカラー・エグゼンプション）や、「生涯派遣労働者」をおしつける派遣法の改定、解雇しやすい「限定正社員」制度など、労働法制を大改悪しようとしています。これらの政策が実施されたら、1%程度の賃上げは吹き飛び、さらに賃金が下がり、正社員が非正規労働者に置きかえられ、働き方や雇用のあり方が大きく変えられてしまいます。

連合も全労連も、労働者保護のルール改悪には断固反対しています。労働組合が共同して労働法制の大改悪を許さない闘いを抜本的に強化してこそ、今春闘での大幅賃上げも実現できます。

2014年3月

日本共産党石川島委員会

(TEL. 03-3647-5057 FAX. 03-3647-5376

HP 石川島委員会 ←検索)